

テーマ：冬のボーナス予測

～企業業績の悪化から、大幅な減少が見込まれる～

発表日：2008年11月4日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
エコノミスト 中本 泰輔
TEL:03-5221-4528

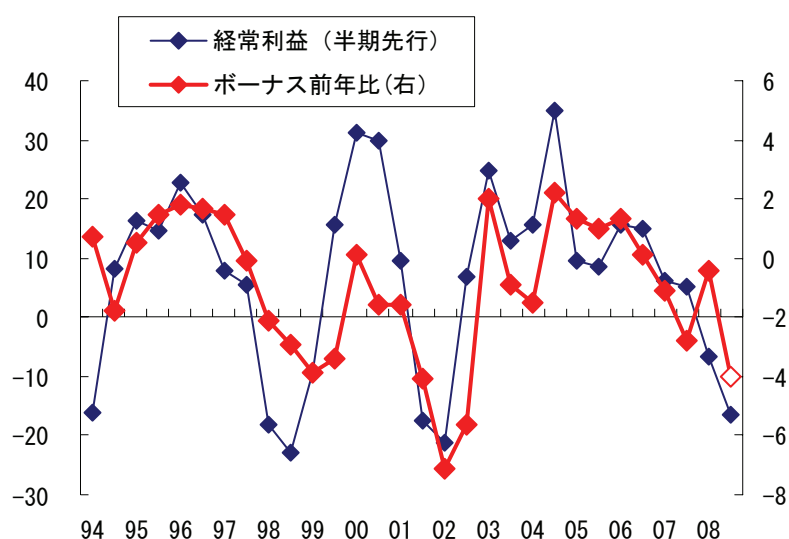
（ポイント）

- 2008年の冬のボーナスの民間企業一人当たり支給額は前年比▲4.0%（支給額：40万1千円）を予想する。冬のボーナスとしては昨年（前年比▲2.8%）に続いて2年連続の減少となり、マイナス幅も拡大する見込みだ。また、同▲0.4%と微減に終わった2008年夏のボーナスからも減少幅が大きく拡大することになる。ボーナスの支給対象者数についても前年比+0.8%と、雇用者数の伸びが鈍化していることを反映して昨年（同+1.6%）から伸び率が縮小すると予想する。支給総額は同▲3.2%となる見込みである。
- 企業収益が大幅に悪化していることがボーナス減少の最大の要因である。冬のボーナスと年度上期の企業業績はかなり連動する傾向があるが、日銀短観（9月調査）の2008年度上期経常利益計画は前年比▲16.4%と大幅減となっており、ボーナスの大幅減少が示唆されている。加えて、景気悪化を背景として失業率が緩やかに上昇するなど、足元で労働需給が緩和していることもボーナスを抑制する要因となる。
- 日本経済団体連合会の「2008年年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（第一次集計）」でも、冬のボーナスは前年比▲0.03%と、2007年の同+0.9%から伸びが低下する低調な結果だった。この調査は東証一部上場の大企業が中心であるため、収益環境がより厳しい中小企業を含めれば、減少幅はさらに大きくなるだろう。
- 公務員の一人当たり支給額は前年比▲1.1%（支給額：65.8万円）が予想される。支給対象者数も国、地方ともに減少が続いたと考えられ、支給総額では前年比▲2.5%と、07年（同+0.1%）から悪化する。
- こうしたボーナスの減少が消費に悪影響を与える可能性が高い。原油価格急落の影響を受けて、08年10-12月期の消費者物価指数（コア）上昇率は前年比+1.3%と、7-9月期の同+2.4%から1.1%ポイント縮小すると予想され、物価面からの実質所得下押し圧力は和らいでくる見込みである。しかし、冬のボーナスの減少によって、08年10-12月期の雇用者報酬は前年比で▲1.2%ポイント押し下げられると考えられ、物価面でのプラス効果は完全に打ち消されてしまう。また、生産活動の落ち込みに伴って残業代が減少することなども踏まえれば、10-12月期の実質所得の伸びが7-9月期より悪化する可能性は高い。10-12月期についても、個人消費が停滞することは避けられないだろう。

2008 年年末賞与予測

	合計		民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	07年	08年	07年	08年	07年	08年	07年	08年	07年	08年
一人当たり支給額(円)	436,768	420,390	417,507	400,807	665,165	658,066	696,300	688,808	662,000	654,936
前年比(%)	-2.4	-3.7	-2.8	-4.0	1.6	-1.1	1.8	-1.1	1.5	-1.1
支給対象者数(万人)	4180	4208	3855	3887	325	320	30	29.6	295.1	290.7
前年比(%)	1.4	0.7	1.6	0.8	-1.5	-1.5	-0.3	-1.3	-1.6	-1.5
支給総額(10億円)	18,259	17,689	16,096	15,581	2,163	2,108	209	204	1,954	1,904
前年比(%)	-1.0	-3.1	-1.2	-3.2	0.1	-2.5	1.5	-2.4	-0.1	-2.6

(%) 経常利益とボーナス (前年比)

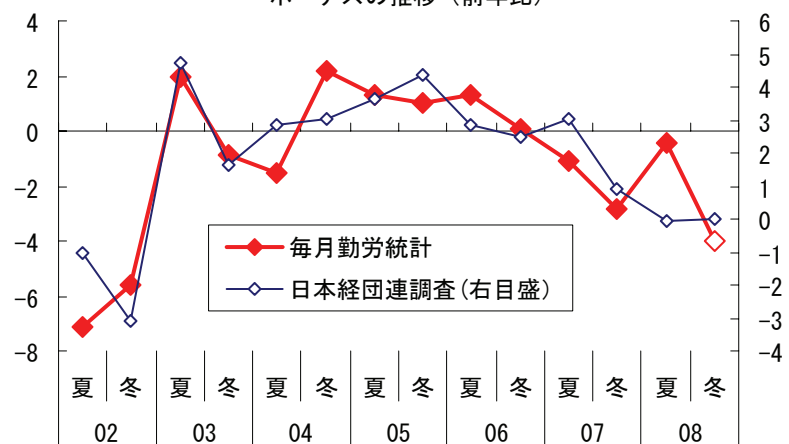


出所：日本銀行「短観」、厚生労働省「毎月勤労統計」

※ 1. 経常利益は半期先行

※ 2. 直近の値は当社予測値

(%) ボーナスの推移 (前年比)



出所：厚生労働省、日本経済団体連合会

※ 1. 毎月勤労統計直近値は当社予測値

2. 経団連調査の直近の値は第一次集計値